

第3章 課題別・年度別集計表

課題別集計表

▼ 公共施設のみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
コミュニティ広場	地区住民による自主管理等	10年度～	7,012
共同利用施設	共同利用施設の有効利用並びに有料化	10年度～	84,103
	職員配置の見直し	14年度～	1,300
	経費の節減と多目的利用の促進	15年度	
勤労者センター	新町勤労者センターの供用廃止	13年度～	22,476
	新町勤労者センター跡地（一部）の売却	15年度	
古江共同浴場	供用廃止	13年度～	19,200
保育所	保育士の配置基準の見直し	13年度～	139,200
	民営化（中央保育所・天神保育所）	13年度～	1,068,708
	民営化（秦野保育所）	16年度～	198,060
	民営化（住吉保育所）	17年度～	120,202
山の家	分室の廃止	13年度～	6,696
	NPO法人を指定管理者に指定	16年度～	11,850
少年自然の家	職員配置の見直し	13年度～	14,298
		14年度～	37,875
	施設の有効利用（市長部局への移管）	15年度～	
北豊島公民館	供用廃止	13年度～	129,402
水月児童文化センター	NPO法人に管理運営委託	13年度～	42,702
教員会館	職員配置の見直し	13年度～	43,254
公共施設管理公社への 管理委託のあり方	公社における職員配置の見直し	13年度～	44,910
	道路、下水道の維持管理業務委託の検討	16年度	
職員住宅	供用廃止	14年度～	
コミュニティセンター	経費の節減と多目的利用の促進	15年度	

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
市営住宅	借上げ方式の採用等	15年度	
	管理の効率化の検討	16年度	
幼稚園	再編成、再構築の実施	16年度～	241,636
小学校	基本方針に沿った再編成、再構築の検討	15年度～17年度	
小・中学校の余裕教室の活用	具体的な利用方針の検討	15年度	
	具体的な利用方針の検討、すみやかな実施	16年度	
	余裕教室の円滑な活用の促進	17年度	
教員会館	移設の検討	17年度	
青年の家	委託形態、施設利用のあり方の検討	15年度・16年度	
	財団法人を指定管理者に指定	17年度～	36,502
石橋プラザ	職員配置の見直し	15年度	
供用廃止後の公共施設のあり方	幼稚園跡地処分方針に基づく売却等の実施	16年度・17年度	
小 計			2,269,386

▼業務運営の効率化に向けたみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
敬老会館の管理運営業務	全面委託	10年度～	88,110
	バス運転業務の民間委託	10年度～	31,500
クリーンセンターの機器運転業務	一部委託	10年度～	83,538
養護老人ホームの管理運営業務	調理業務の民間委託	10年度～	169,272
	委託形態の検討	15年度	
	社会福祉法人を指定管理者に指定	16年度～	78,372
道路・下水道の維持管理業務	防疫業務の委託	10年度～	48,690
	道路の維持管理業務の全面委託	10年度～	90,927
	下水道の維持管理業務の全面委託	10年度～	48,357
	さらなる効率化の検討	16年度	

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
事業系ごみ収集業務の民間業者の許可制の採用	許可制に移行	11年度～	611,280
電話交換業務	職員配置の見直し	12年度～	43,120
		14年度～	2,800
	民間委託化に関する補正予算を9月議会で議決（18年度より実施）	18年度～	7,179
家庭ごみ収集業務	収集区域見直し	12年度～	455,574
	ミニコース見直し	13年度～	112,728
	さらなる効率化の検討	15年度～17年度	
やまばと学園のバス運転業務	民間委託	12年度～	20,832
市民文化会館の管理運営業務	財団法人に委託	13年度～	124,818
蜂駆除業務	物件費の削減等	13年度～	6,600
市営葬儀業務等	職員配置の見直し	13年度～	36,168
	委託形態、施設利用のあり方の検討	15年度～17年度	
財務会計システムの導入による人件費削減	職員配置の見直し	14年度～	47,000
クリーンセンターの機器運転業務	職員配置の見直し	14年度～	49,825
	さらなる効率化の検討	15年度	
水道給水装置等の修繕業務	直営による宅内修繕業務の廃止	14年度～	
病院における診療科の受付業務	民間委託	14年度～	
市民課業務	職員配置の見直し	14年度～	47,000
下水処理場の機器運転業務	夜間・休日業務の民間委託	14年度～	174,315
くすのき学園の管理運営	社会福祉法人に委託	15年度～	125,720
安全パトロール業務	効率的な運行体制の実施	16年度～	
給食センター運営業務	職員配置の見直し	16年度～	36,600
		17年度～	13,000
小 計			2,553,325

▼ 事務事業のみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
海外交流事業の見直し	職員訪中団派遣人員の縮小	9年度～	3,019
結婚相談所の廃止または移管	結婚相談所の移管（社会福祉協議会）	9年度～	2,910
敬老の集い記念品・敬老祝品の縮小	廃止	9年度～	118,970
母子栄養食品事業の廃止	廃止	9年度～	39,301
郵送文書の葉書の活用	葉書への転換、郵送文書の一括化	9年度～	21,000
追録の削減	法令関係書の見直し	9年度～	6,956
その他の経常経費の見直し	交際費、食糧費等の削減	9年度～	381,706
敬老年金の見直し	廃止	9年度～	1,052,590
各種イベントの統合実施	統合実施に向けて予算措置を実施	10年度～	2,160
水質測定業務の統合	水質測定業務の統合	10年度～	4,545
出初式の簡素化	式典賄い等を廃止	10年度～	4,140
交通災害共済制度の見直し	廃止	11年度～	74,481
経常経費の見直し	予算編成における削減等	11年度～	621,072
		12年度～	368,130
		13年度～	399,000
		14年度～	229,545
		15年度～	93,596
		16年度～	
		17年度～	
被服貸与制度	事務用ズボンの廃止等	12年度～	12,659
宿日直業務	職員配置の見直し	13年度～	108,504
	民間委託（水道部）	14年度～	
車両等のリースバック方式	車輛売却、リースへの移行	13年度～	63,710

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
庁内印刷業務	タイプ業務の廃止	13年度～	151,398
	委託等効率化の検討	15年度	
	職員配置の見直し	17年度～	16,400
移動図書館	ステーションの見直し等	14年度～	5,825
巡回スポーツ事業	事業の廃止	14年度～	6,015
社会教育関係講座	公民館分館講座の有料化	15年度～	8,560
	公民館分館講座の廃止	16年度～	1,116
公用バス	職員配置の見直し	16年度～	13,800
	直営による配備の廃止を決定（18年度より廃止）	18年度～	420
各種団体事務局業務	自主管理	13年度	
	団体による自主運営の促進	16年度～	3,942
小 計			3,815,470

▼特別会計及び外郭団体のみなおし

（単位：千円）

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
土地開発公社の健全化	約50億円の買戻しによる利子軽減	12年度～15年度	307,680
	約27億円の買戻しによる利子軽減	13年度～15年度	122,970
	基本方針の策定	16年度	
	健全化の指定	17年度	
公共施設管理公社の業務見直し	テニスコート業務見直し 五月山園路徴収機械化	13年度～	146,316
特別会計の事業精査	水道事業...職員数削減 病院事業...看護婦宿舍閉鎖	13年度～	324,588
特別会計に対する基準外繰出金の見直し	下水道特別会計、国保特別会計	13年度	185,138
	病院事業会計、下水道特別会計	15年度	286,326
さわやか公社の業務見直し	社会福祉協議会、関係団体との事務分担の見直し	15年度・16年度	
	社会福祉協議会との合併の基本合意	17年度	
小 計			1,373,018

▼組織・機構のみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
人事評価システム等の構築	自己申告制度の実施	12年度	
	研究会の立上げ 実施要領マニュアルの作成	16年度	
	評価者研修の実施	17年度	
職員研修の充実	CSマインド推進研修等の実施	13年度	
	OJTマニュアルの作成等	14年度	
	OJTマニュアルの活用等	15年度～	
	効果測定の拡充	17年度	
組織の見直し	組織改正の実施	13年度～	
小 計			0

▼定員及び給与のみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
学校職員の配置の見直し	職員配置の見直し	9年度～	376,256
乗用車等の運転業務	福祉、教育施設のメールの民間委託 道路パトロール業務の委託	10年度～	218,178
保育所定員の見直し	保育所定員の削減	10年度～	95,724
特殊勤務手当の削減	特殊勤務手当の見直し	10年度～	7,596
		11年度～	11,481
	一律10%削減	13年度・14年度	31,102
		15年度～17年度	43,692
	支給対象等の精査	17年度～	58,566
定期昇給の延伸	課長以上12月延伸	12年度～	27,660
	課長以上...6ヵ月延伸を3回、 課長代理以下...6ヵ月延伸を2回	15年度～	256,607
期末・勤勉手当の削減	期末手当一律0.3月分削減	12年度～14年度	602,808
	勤勉手当一律0.15月分削減	15年度～17年度	259,305

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
管理職手当の削減	部長10%、次長5%、課長3%	12年度～14年度	13,680
	課長代理以下3%	13年度・14年度	12,382
	理事・部長10%、参事・次長5%、 課長～主査3%	15年度～17年度	34,635
特別職等の給与削減	市長10%、助役等5%	12年度・13年度	11,428
		14年度	5,714
	市長17%、助役等12%	15年度～17年度	22,084
職員定数の削減	予算定数の削減	12年度～	678,510
		13年度～	57,552
		14年度～	47,000
		15年度～	1,199,748
		17年度～	51,600
旅費の削減	日帰り日当の廃止	12年度～	31,472
アルバイト制度の見直し	アルバイト、非常勤の一時金削減	12年度～	64,960
		13年度～	106,638
	アルバイト、非常勤の一時金廃止	14年度～	362,918
	効率的な配置の推進	15年度～	
勸奨退職・整理退職の活用	勸奨退職の実施	12年度～	
定期昇給停止年齢の引下げ	60歳停止→58歳停止	13年度～	11,286
退職時特別昇給の見直し	2号昇給→勤続20年以上1号昇給	13年度～	44,454
	勸奨退職を除く特別昇給の廃止	16年度～	31,412
退職者再任用制度の導入	制度導入	13年度～	
	効率的な組織運営に資する制度の運用	16年度～	
退職金の分割支給の検討	分割支給の検討	13年度	
	退職手当財源確保策の検討	15年度～	

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
給料削減	課長以上5%、課長代理以下4%削減	15年度～17年度	1,153,337
退職手当支給率の削減	15年度3%削減、16年度～6%削減	15年度～	171,000
特別職等の期末手当の削減	期末手当0.15月分削減	15年度～17年度	12,598
特別職の人数削減	助役1人制	15年度・16年度	27,395
通勤手当の見直し	徒歩通勤者への手当を廃止	17年度～	3,912
小 計			6,144,690

▼ 補助金等のみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
扶助費の見直し	福祉金、見舞金、激励金の見直し	9年度～	257,300
補助金	一部削減	9年度～	21,800
		10年度～	7,128
	一律削減	12年度～	58,772
		13年度～	41,568
	団体補助金の見直し	15年度～	133,300
		16年度～	7,230
	職員厚生会への補助金の見直し	17年度～	40,772
負担金	一部削減	13年度～	2,178
	団体負担金の見直し	15年度～	1,692
		16年度～	2,184
小 計			573,924

▼ 収入確保のためのみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
公有地売却		12年度～	
国庫補助金、交付税の確保努力		12年度～	

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
徴収率アップ	徴収体制の強化	13年度～	
法定外目的税等の検討	近隣市との共同研究	14年度	
小 計			0

▼受益者負担のみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
勤労者センター	城山勤労者センターの有料化	9年度～	6,190
駐車場	庁舎駐車場の有料化	9年度～	62,622
	新病院の駐車場の有料化	9年度～	425,059
	スポーツセンター・テニスコートの駐車場の有料化	12年度～	14,354
	文化会館、青年の家の駐車場の有料化を検討	14年度	
使用料等の見直し	使用料等の見直し（消費税含む）	9年度～	3,979,811
	火葬場使用料の改定	10年度～	71,157
	やすらぎ会館使用料の改定	17年度～	8,698
	文化会館使用料の改定	17年度～	16,939
ごみの減量化	廃棄物減量等推進審議会で検討	15年度	
	審議会答申を踏まえて検討	16年度	
	家庭ごみの指定ごみ袋制を9月議会で議決（18年度より実施）	18年度～	
下水道使用料	審議会答申を踏まえて引上げを検討	15年度	
	審議会答申を踏まえて引上げを実施	16年度～	596,016
公立幼稚園入園料、保育料	再編成、再構築後の推移を踏まえて検討	16・17年度	
前納報奨金	廃止	15年度～	314,268
小 計			5,495,114

▼広域行政推進のためのみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
広域行政の推進	防災訓練を3市2町で合同開催	13年度～	10,644

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
広域行政の推進	北摂地域における広域連携可能施策の検討	15年度～17年度	
小 計			10,644

▼行政の公正の確保と透明性向上のためのみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
パブリックコメントの導入	一部実施	12年度	
	制度化	15年度～	
情報公開の積極的な推進	ホームページの活用	12年度～	
	パブリックコメント手続の実施、個人情報保護制度と合わせた情報公開制度の見直し	15年度	
	新たな情報公開制度の運用	16年度～	
審議会、協議会等の積極的公開	公開会議の拡大	12年度～	
事務事業評価システムの導入	調査・研究	13年度	
	15年度事業（一部）の事前評価の実施	15年度	
	16年度事業の事前、事中・事後評価の実施	16年度	103,416
	17年度事業の事前、事中評価の実施	17年度	47,956
小 計			151,372

▼市民と行政の協働推進のためのみなおし

(単位：千円)

項 目 名	内 容	実 施 年 度	累計効果額
職員のボランティア休暇の積極的活用	公益活動促進に関する条例と連動して活用を促進	13年度～	
ボランティア条例の制定・施行	公益活動促進に関する条例の制定	13年度～	
公共施設のNPO等への委託	水月児童文化センターの管理運営をNPO法人に委託	13年度～	
	山の家についてNPO法人を指定管理者に指定	16年度～	
みんなでつくるまちの基本条例	市民で構成する策定委員会で策定、12月議決（18年度より施行）	18年度～	
小 計			0
合 計			22,386,943